

平成19年12月期 決算短信



平成20年2月13日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東証二部
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートデザイン本部長 (氏名) 大野 俊一 TEL (03)3538 - 8558
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月23日 配当支払開始予定日 平成20年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	8,184	28.8	1,361	58.5	1,332	55.2	743	60.2
18年12月期	6,356	21.1	858	41.3	858	42.2	464	55.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	5,882	72	-	-	28.5	30.7	16.6
18年12月期	4,102	76	-	-	31.0	25.8	13.5

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	5,013		3,326		66.4	24,551	21
18年12月期	3,667		1,889		51.5	14,997	15

(参考) 自己資本 19年12月期 3,326百万円 18年12月期 1,889百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	937	794	292	1,668
18年12月期	474	270	142	1,232

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年12月期	-	655	163	947	1,765	231	30.0	8.9
18年12月期	-	420	-	704	1,124	139	27.4	8.4
20年12月期(予想)	310	377	未定	未定	1,949	264	30.0	-

注) 当社は平成18年12月28日付けで普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

上記数値には当該影響を加味して遡及修正を行った指標が含まれております。

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第一四半期は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第1四半期	2,130	5.4	260	9.9	258	9.6	140	10.8	1,033	21
中間期	4,300	10.3	580	19.2	575	18.4	310	12.8	2,287	82
通期	9,200	12.4	1,660	21.9	1,620	21.6	880	18.4	6,494	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 135,500株 18年12月期 126,000株
 期末自己株式数 19年12月期 -株 18年12月期 -株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成19年12月期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	6,881	29.9	1,289	57.7	1,261	55.1	707	62.5
18年12月期	5,297	18.3	818	35.6	813	35.0	435	81.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	5,598	71		
18年12月期	3,848	67		

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	4,818	3,262	67.7	24,078	71
18年12月期	3,540	1,861	52.6	14,773	88

(参考) 自己資本 19年12月期 3,262百万円 18年12月期 1,861百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業グループにおきましては、株主・投資家の皆さまを始めとしたステークホルダーの皆さまに対し、透明性高く、かつ公正・公平な企業経営を実現すべく、「オープン&フェア」を情報開示の基本方針として掲げております。

上記方針の徹底、ならびに四半期配当を実施していることを鑑み、投資判断の参考となる業績見通しにつきましても、中間期・通期に加えて第1四半期の開示を行っております。

当該予測数値につきましては、本書提出日現在において、最も蓋然性が高い内容と認識しておりますが、今後の経済動向、また11ページより記載されております「2.経営成績 (4)事業等のリスク」の顕在化等により、必ずしも予測通りの進捗とならない可能性があることをお含みおきください。

1 企業集団の状況

(1)事業の概況

当企業グループは、当社並びに当社の100%連結子会社である株式会社リンクプレイス、株式会社リンクアソシア及び株式会社リンクダイニングという4社から構成されており、人のやる気「モチベーション」をテーマに掲げた企業変革コンサルティングファームであります。

多くの人が重要と認識しつつも、その状態や効果が目に見えないがために、コンサルティングの対象として取り上げられることの無かった「モチベーション」の状態を独自の診断技術により可視化し、その診断結果に応じて、最適な変革ソリューションを提供することで企業変革を実現しております。

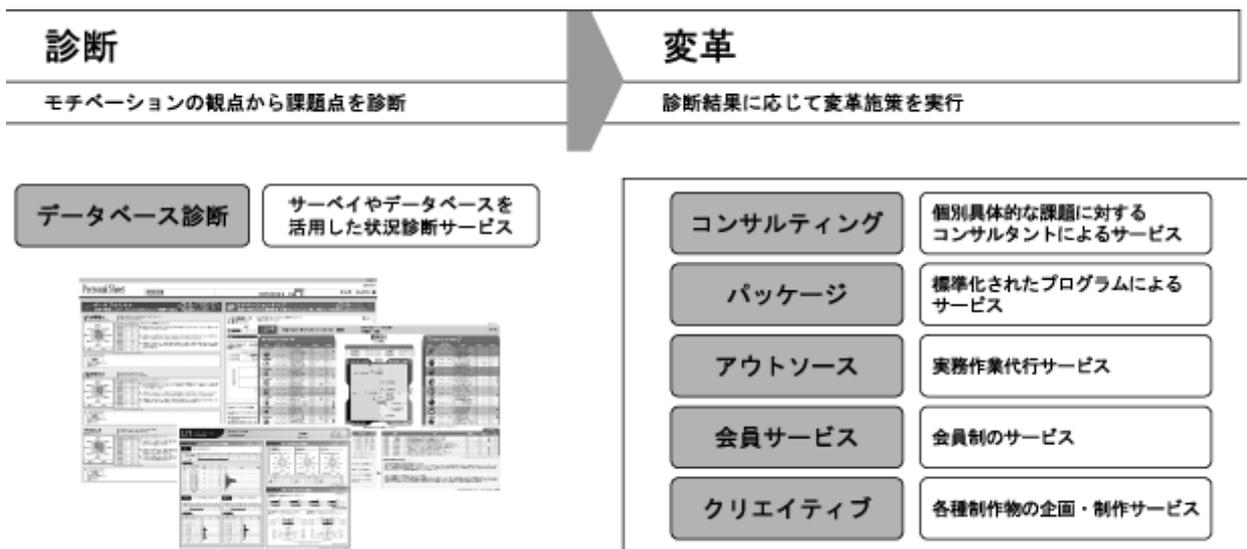
当企業グループにおきましては、その企業変革に向けた基幹技術を「モチベーションエンジニアリング」と称し、当該技術を以下の4つの領域に展開することで、企業の経営、成長をワンストップでサポートしております。

- ・「モチベーションマネジメント(組織戦略)」
従業員への労働意欲喚起に向けた「教育研修」「人事制度」「組織風土」
- ・「エントリーマネジメント(採用戦略)」
応募者の入社意欲喚起に向けた「新卒採用」「中途採用」
- ・「ブランドマネジメント(ブランド戦略)」
顧客の購買意欲喚起や株主・投資家の投資意欲喚起に向けた「マーケティング」「IR」
- ・「プレイスマネジメント(プレイス戦略)」
空間による意欲喚起に向けた「オフィス構築」「商業施設構築」

<基幹技術「モチベーションエンジニアリング」の概要>

「モチベーションエンジニアリング」は、“診断技術”と“変革技術”の2つの技術によって構成されています。

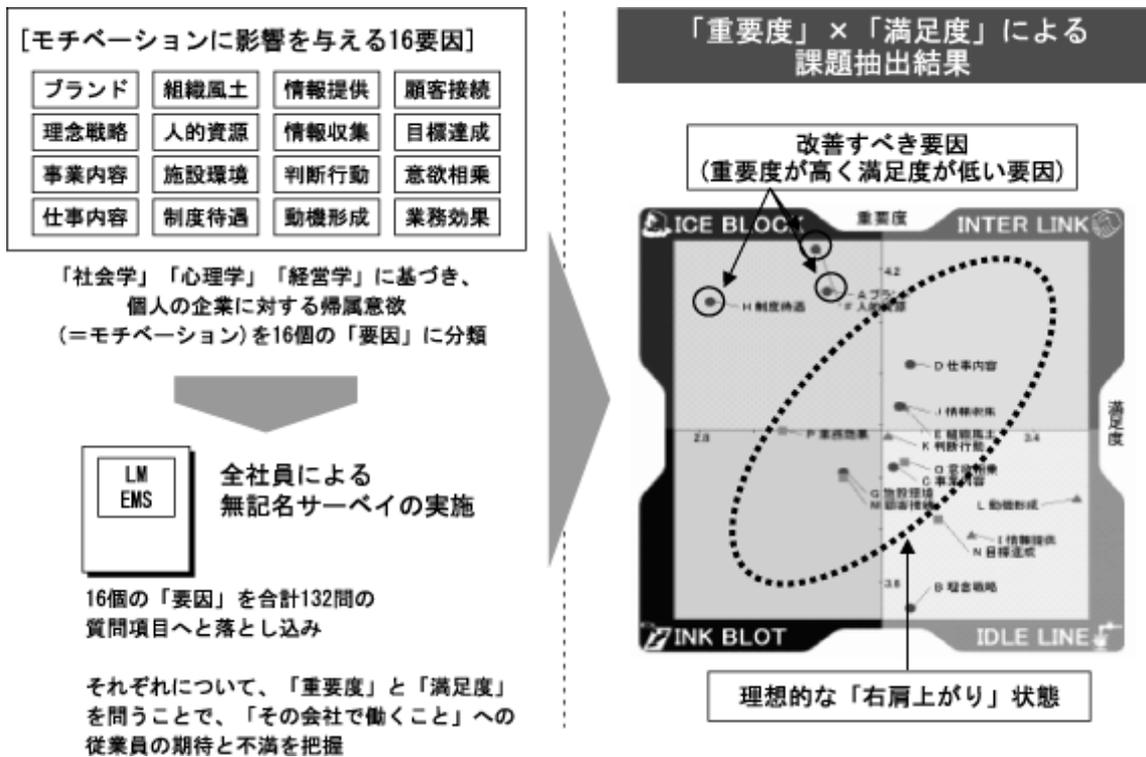
“診断技術”として、モチベーションを可視化・指標化する各種データベースを取り揃えており、“変革技術”としては、診断結果に対するソリューションを、事業領域ごとに整備しています。



(診断技術について)

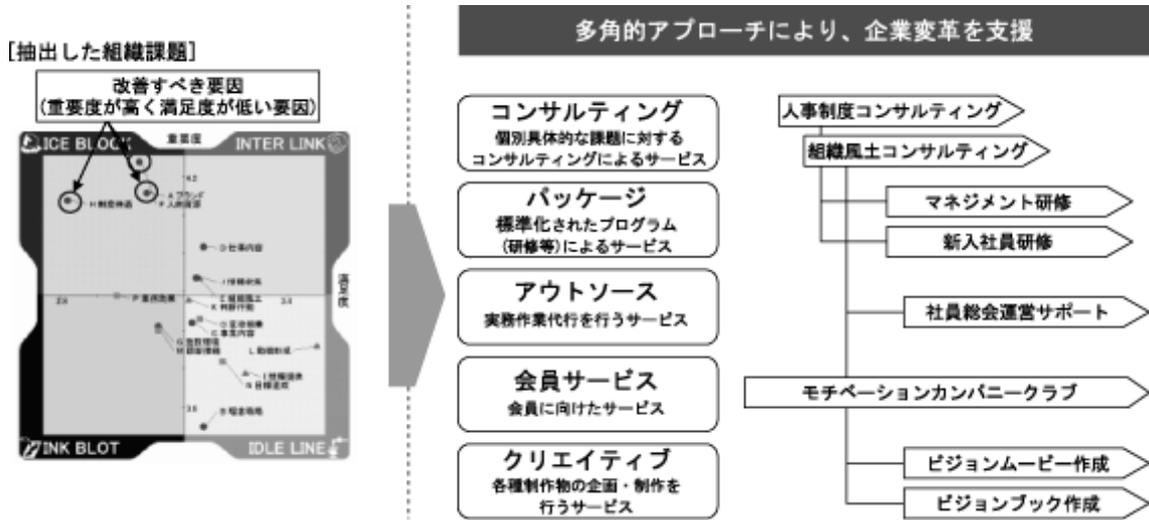
モチベーションエンジニアリングによる企業変革の第一歩として、診断技術が挙げられます。従来の一般的な調査・診断は、企業内の問題の所在や原因を明らかにするために、一般的な指標(全国平均、業種平均等)と、その対象企業の指標を比較検討していました。しかしながら、この方法ではあくまでも比較対照が「平均」であるため、企業ごとそれぞれに持つ多様な価値観・特徴が反映されず、その企業特有の個別具体的な課題が明確化されづらくなっておりました。

そこで当企業グループでは「重要度」と「満足度」の双方に焦点を当てた独自の診断技術を用いることにより、企業ごとの特徴を捉えた診断を可能にいたしました。つまり、「相手からの期待度合い(=重要度)」に対して、「その期待に対する充足度合い(=満足度)」の双方を測定し、重要度と満足度という2軸のマトリクスを用いて課題を抽出することで、効果的・効率的な変革のプランを浮き彫りにしております。

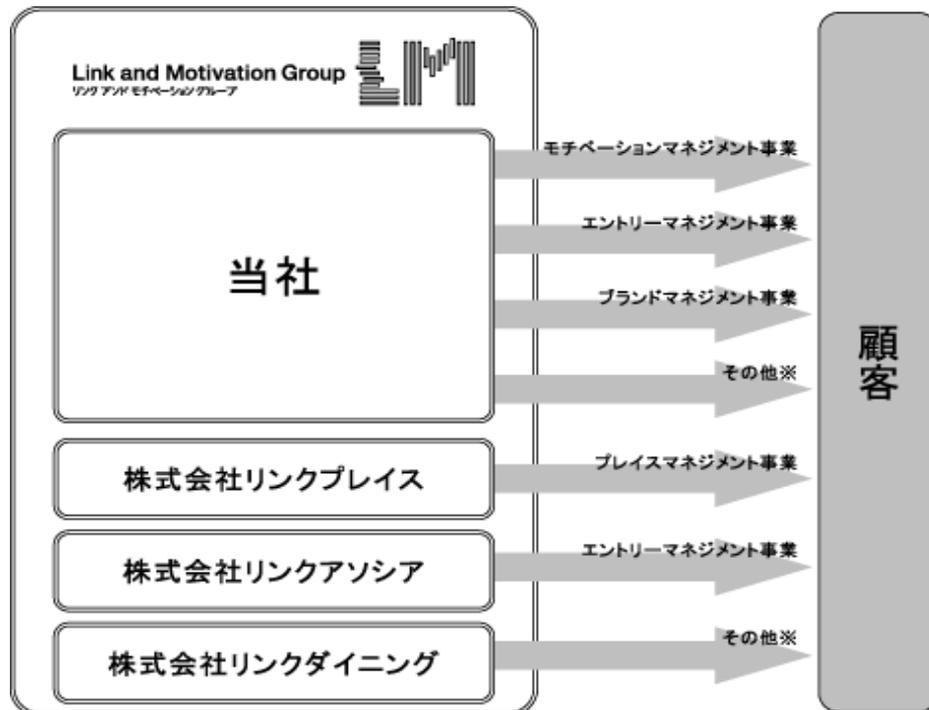


(変革技術について)

「診断技術」によって抽出された課題に対して、最適な変革ソリューションを適用し、企業変革を実践します。当企業グループにおきましては、効果的・効率的に企業変革を実現するために、多彩なサービスラインナップを揃え、多角的なアプローチによって意欲喚起を阻害する要因を除去し、企業変革を支援します。



なお、当企業グループは「モチベーションエンジニアリングによる企業変革コンサルティング」という単一セグメントであり、その事業系統図は次のとおりであります。



尚、上記表中の「その他」につきまして、内容は以下の通りです。

- …モチベーションというテーマへの社会的な関心の高まりから、依頼数が増加した各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿等
- …福利厚生、採用ブランドの向上を目的に設立された、株式会社リンクダイニングが営業するレストラン

また、株式会社リンクプレイス、株式会社リンクアソシア、株式会社リンクダイニングは、当社の100%連結子会社であります。

(2)当企業グループの特徴

当企業グループの事業における大きな特徴としては、大きく以下の3点が挙げられます。

- ・診断技術による「課題の可視化」
モチベーション状態を独自の診断商品(=データベース診断)によって可視化・指標化することで、効果的・効率的な変革プランの策定が可能になっております。
- ・基幹技術である「モチベーションエンジニアリングの標準化」
数ある企業課題を類型化し、それに対応するパッケージ商品を開発するといったように、技術の標準化によって属人性を排除することにより、コンサルタント個人のスキル・ノウハウに依存したサービスの提供ではなく、「質」と「量」を同時実現する効率的な拡販が可能となっております。
- ・企業変革に向けた「ワンストップでのサービス提供」
企業変革に向けて必要な「組織戦略」「採用戦略」「ブランド戦略」「プレイス戦略」という領域をワンストップで取り扱い、さらにはそれぞれの領域において多彩な商品ラインナップ(コンサルティング、パッケージ、クリエイティブ等)を取り揃えることで、効果的な企業変革の支援が可能になっております。

当企業グループは、サービスをそれぞれの特性に応じて体系化し、事業領域ごとに下記のようなメニューを用意しております。

(当企業グループにおける、代表的な商品・サービスメニュー)

商品領域 カテゴリー		事業領域			
		モチベーションマネジメント (組織戦略)	エントリーマネジメント (採用戦略)	ブランドマネジメント (ブランド戦略)	プレイスマネジメント (プレイス戦略)
診断商品	データベース診断	従業員モチベーション診断「EMS」	個人診断「BAT」	ライフスタイル診断「LSMI」	仕事環境診断「HMS」
	コンサルティング	人事制度コンサルティング	新卒採用コンサルティング	ブランド構築コンサルティング	リアルプレイス(空間)コンサルティング
		教育研修コンサルティング	中途採用コンサルティング	マーケティングコンサルティング	バーチャルプレイス(IT)コンサルティング
		組織風土コンサルティング	—	IRコンサルティング	—
	パッケージ	マネジメント研修「リンカーン」	インターンシップ「CAMPUS」	営業力強化研修「PARK」	—
		新入社員研修「ダーウィン」	体験型セミナー「CINEMA」	—	—
		モチベーションコントロール研修「ガリレオ」	面接官トレーニング「RING」	—	—
		トップマネジメント研修「プラトン」	リクルータートレーニング「CANDLE」	—	—
	アウトソース	社員総会運営サポート	採用実務サポート	—	ワークプレイスオペレーションサポート
	会員サービス	モチベーションカンパニークラブ	—	—	CABINs(キャビンズ)
クリエイティブ	ビジョンムービー	採用パンフレット	アニュアルレポート	オフィスオペレーションマニュアル	
	ビジョンブック	採用VTR	CSRレポート	—	
その他	講演・執筆等				

2 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)におけるわが国経済は、米国で発生したサブプライムローン問題に端を発する世界的な株価の軟調、原油価格の高騰等、先行き不透明な要素はあったものの、国内景気に関しては、企業収益の改善、設備投資の堅調と雇用情勢の好転により、景気全般は緩やかながらも拡大基調で推移しました。当該基調に倣って、企業の人材投資も拡大しております。そのような市場環境の中、当企業グループの当連結会計年度の売上高は8,184,955千円(前期比128.8%)、経常利益は1,332,137千円(同155.2%)、当期純利益は743,454千円(同160.2%)と創業以来、7年間連続の順調な成長を遂げることができました。

当企業グループは、「モチベーションエンジニアリングによる企業変革コンサルティング」という単一セグメントであるため、以下に関しては当企業グループが掲げる4つの事業領域について記載いたします。

<モチベーションマネジメント事業：従業員の労働意欲喚起に向けた「組織戦略」>

モチベーションマネジメント事業における当連結会計年度の売上高は、3,431,838千円(前期比111.9%)、売上総利益は2,539,806千円(同109.1%)となりました。

事業を取り巻く環境要因としては、前述のとおり、景気の回復に伴って、企業の人材に対する投資意欲が高まりを見せている点が挙げられます。その環境下、営業戦略として掲げております『「データベース診断」・「パッケージ」の販売強化』が効果的に機能し、当企業グループの基幹技術であります「モチベーションエンジニアリング」の基本の「型」である「診断から変革」という流れが定着いたしました。

さらには、大手企業に対し、1つの研修商品の提供を足掛りとして他の階層(例えば、新入社員から管理職)への展開や他部署(例えば、営業部門から商品開発部門)への展開等、モチベーションカンパニー創りに向けた効果的な営業展開が見受けられるようになりました。特に、新入社員研修「ダーウィーン」、マネジメント研修「リンカーン」を始め、組織活性化に向けた独自のコンサルティングサービスである「組織風土コンサルティング」が好評を博しました。また、会員制ビジネスであります「モチベーションカンパニークラブ」も480社と前期比倍増の成長を見せ、大手から中堅中小まで、業種業態を問わず幅広い顧客基盤の拡充が図られております。

<エントリーマネジメント事業：応募者の入社意欲喚起に向けた「採用戦略」>

エントリーマネジメント事業における当連結会計年度の売上高は、2,979,099千円(前期比122.0%)、売上総利益は1,722,045千円(同122.7%)となりました。

事業を取り巻く環境要因としては、景気の回復基調に伴い各業界共に求人数が拡大している一方、2007年問題、更には進行する少子化によって、特に新卒者の採用市場が過熱している点が挙げられます。2008年度の新規大卒者の有効求人倍率が2.14倍(リクルートワークス研究所調べ)と年々右肩上がりに推移し、売り手市場への移行が顕著になる中、「採用戦略コンサルティング」を始めとして、人材採用に携わる社員のスキルアップを目的とした、リクルータートレーニング「G I F T」、面接官トレーニング「R I N G」等を始めとした、内定辞退の防止を目的としたプログラムの引き合いが特に増加いたしました。また、当連結会計年度は応募者に対するテスト「B A T(ビジネス適性検査)」の販売開始、および100%子会社であります株式会社リンクアソシアが提供しております採用事務代行サービス「アウトソース」の本格開始により、人材採用において一気通貫したサービスラインナップが構築され、より

強固な収益基盤が確立いたしました。

<ブランドマネジメント事業：顧客/投資家の購買意欲喚起に向けた「ブランド戦略」>

当連結会計年度より事業展開を開始したブランド事業における売上高は、877,610千円、売上総利益は497,089千円となりました。

事業を取り巻く環境要因としては、個人消費も増加しております昨今、消費者の指向が、コストパフォーマンスを主眼とした「機能的価値」ではなく、その商品に付随するブランドやそこから派生するプレミアム感、安心感等までを包含した「心理的価値」へと変遷を遂げつつある点が挙げられます。もはや「低価格」だけでは消費者のニーズを満たせなくなっている環境下、消費者が何を求めているのかという動向を具体的に把握し、それにマッチするブランド戦略を立案・実行していくことが求められ、当該サービスへの引合が多数寄せられました。特に、平成19年1月に株式会社オーディーエスより譲受けた、30年間以上にわたる消費者動向についてのデータベースでありますライフスタイルモチベーション診断「LSMI」を基点としたブランド構築コンサルティングサービスの引合が増加いたしました。

また、消費者のみならず、投資家に対してのブランディング活動である「IRコンサルティング」並びに「アニュアルレポート」等も好評を博しており、当事業については、立ち上げ初年度ながら、当企業グループの収益基盤の一端を担うものとなりました。

<プレスマネジメント事業：空間による意欲喚起に向けた「プレース戦略」>

プレスマネジメント事業における当連結会計年度の売上高は、743,718千円(前期比100.6%)、売上総利益は176,958千円(同81.0%)となりました。

事業を取り巻く環境要因としては、前連結会計期間に引き続いて、企業の設備投資が堅調に推移する中、増床やより高水準のビルへの移転といったオフィスへの投資意欲の高まりが挙げられます。当該環境のもと、上半期は、長期的視点での安定的収益基盤の拡充に向けた新規サービス(会員制貸会議室サービス「CABINs」)の立ち上げ、生産性向上に向けた人員拡充・人材教育等、内向的な施策に注力した結果、業績的側面では前期を下回る水準となりました。しかしながら、下半期、オフィスの増床・移転を始めとした空間構築をメーカー立脚・「ものありき」ではない、中立的な立場でコンサルティングサービスを提供するという特徴を前面に打ち出し、積極的に営業展開を仕掛けた結果、複数の大型案件の受注が見受けられ、通期の売上としては前期とほぼ同様の水準となりました。売上総利益ベースでは、前述の会員制貸会議室サービス「CABINs」において、その構築・運用に纏わる初期投資を行った結果、前年を下回る結果となりました。

<その他>

その他における当連結会計年度の売上高は、152,689千円(前期比138.1%)となりました。

当企業グループの認知度向上、モチベーションというテーマへの社会的な関心の高まりから、依頼数が増加した各種ビジネスイベントでの講演や、書籍の出版・新聞、ビジネス誌への寄稿に伴う報酬、また、100%子会社であります株式会社リンクダイニングが営んでおりますレストランの売上、をその他の売上高として計上しております。

なお、過年度において当社の特別利害関係者であります有限会社オザサにて売上計上してありました書籍・講演等に係る収入30,833千円につきましては、当連結会計年度において売上として有限会社オザサから受け入れております。

(2) 財政状態に関する分析

<重要な会計方針の見積>

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「4 連結財務諸表(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「5 個別財務諸表(4)重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っておりますが、不確実あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

<資産・負債・純資産の状況>

当連結会計年度末において、総資産は前連結会計年度末から1,346,006千円増加し、5,013,533千円となりました。主な要因は新株発行による増資や業績好調により営業キャッシュ・フローが増大したことにより現金及び預金が増加したこと、及び事業基盤の整備のために営業譲受を実施したことよりのれんが計上されたことなどであります。

負債合計は前連結会計年度末から91,042千円減少し、1,686,843千円となりました。主な要因は、長期借入金を約定通り返済したことなどであります。

純資産合計は、前連結会計年度末から1,437,049千円増加し、3,326,690千円となりました。主な要因は新株発行による増資により資本金及び資本剰余金が増加したこと、業績好調により当期純利益を計上したことなどであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は1,668,877千円となり、前連結会計年度末に比較して435,982千円増加いたしました。

また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、937,911千円(前年比97.7%増)となりました。

これは主として、前年同期と比較して販売の増加に伴い当期純利益が増加したこと、当該当期純利益には営業キャッシュ・フローを伴わない減価償却費やのれん償却額が含まれていたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動により使用した資金の額は、794,487千円(前連結年度末は270,001千円の使用)となりました。

これは主として、株式会社オーディーエスからマーケティング・コンサルティング事業及びコーポレートコミュニケーション事業を営業譲受したことや事業基盤強化のための支社移転などによる敷金保証金の差し入れ等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動により獲得した資金の額は、292,558千円(前連結年度末は142,965千円の獲得)となりました。

これは主として、平成19年12月に株式を上場したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	51.5	66.4
時価ベースの自己資本比率(%)		556.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.47	0.34
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.1	114.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数

営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

なお、平成18年12月期については株式会社リンクアンドモチベーションが株式未上場であったため、時価ベースの自己資本比率を計算しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対するより積極的かつ機動的な利益還元を行っていくことを配当の基本方針としております。今後の経営環境、投資計画などを総合的に勘案の上、配当性向については連結純利益に対して30%を目処とし、四半期配当を実施してまいります。

当社は会社法第459条1項4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、当連結会計年度におきましては、中間配当として655円、第3四半期配当として163円を実施いたしました。また、期末配当に関しては、947円の配当を実施いたします。

なお、内部留保金につきましては、事業の拡大と効率化に向けた人材、設備への投資に充当し、一層の業容拡大、企業価値向上に努めてまいります。

剰余金の配当に関する詳細については、P.29「3.当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項」をご確認下さい。

(4) 事業等のリスク

以下において、当企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から記載しております。当企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に対する投資判断は本稿以外の記載項目も併せて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。尚、本文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

1. 季節性による売上の偏向について

当企業グループにおける四半期別売上構成比は、第4四半期が他期に比して高くなっており、これは、エントリーマネジメント事業の特性に起因するものであります。

昨今、新規卒者の有効求人倍率の上昇に示されるように新卒採用マーケットが過熱、企業の新卒採用活動が早期化しており、当連結会計年度におきましてはその傾向が顕著なものとなりました。当該環境の影響を受け、当連結会計年度の第4四半期における売上は、通期の32.1%を占めております。

(参考：当連結会計年度における四半期の売上高)					
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高(千円)	2,020,238	1,876,795	1,661,178	2,626,243	8,184,955
構成比(%)	24.7	22.9	20.3	32.1	100.0

(注) 1. 構成比は通期に対する四半期の割合であります。

2. 上記数値につきましては、あらた監査法人の監査は受けておりません。

2. 特定取引先(株式会社リクルート)への依存度合いについて

当連結会計年度の当企業グループの売上に対して、株式会社リクルートとの取引が、21.2%を占めております。

これは、主にエントリーマネジメント事業における業務委託契約によるものであります。その内容とは、新卒採用領域において日本最大の顧客基盤を有する株式会社リクルートが営業機能を、そして、当社が採用戦略立案、会社説明会/選考会の企画設計等のコンテンツ提供機能を担うというものであり、毎年4月に1年毎の提携内容を確認しながら上記契約を締結しております。そのエントリーマネジメント事業での直販チャネルの開発、他の事業における売上拡張等により、前連結会計年度では28.5%であった割合が、当連結会計年度では21.2%と年々その依存度合いは逡減されてつあります。

しかしながら、その提携関係が解消された場合、エントリーマネジメント事業における売上に一時的に影響を与える可能性があります。

3. 個人情報漏洩等が発生した場合の影響について

当企業グループは、企業変革コンサルティングという事業特性上、多数の個人のお客様情報をお預かりしており、これらの情報を元にモチベーションを切り口としたコンサルティング事業を展開しております。こうした個人情報の取り扱いにつきましては、平成15年5月に個人情報保護法が公布・施行されたのに続き、平成17年4月に完全施行されたことにより、今後更に取り扱いに注意が

必要となります。当社は、平成17年2月にプライバシーマークを取得しており、また、平成18年11月に実施されたプライバシーマーク更新のための監査に対応すべく、個人情報の取り扱いに関する社内ルールの整備、定期的な社内研修を実施し、情報管理の強化とその取り扱いに十分な注意を払ってまいりました。しかしながら、不測の事態が原因で個人情報が外部に漏洩し、情報主体ないしは顧客企業等に被害が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当企業グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

4. 知的財産権が侵害された場合の影響について

当企業グループの事業でありますコンサルティングにおいては、著作権・商標権などの知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項となります。

当企業グループでは、商標権の取得や著作権の明示等、更には自社ブランドの確立、堅持によってできる限り自身が開発した独自の技術・ナレッジ・ノウハウなどの保護・保全に努めておりますが、悪意性の高い第三者によるサービスの模倣がなされた場合、当企業グループの営業展開に支障をきたし、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役である小笹芳央は、当社の創業者であり、創業以来代表取締役を務めております。当社におきましては、優秀な人材の採用・育成を始め、サービスの標準化等を推進することにより、一個人の属人性に依存することのない組織的な事業経営体制を構築しておりますが、現在の当企業グループ全体のブランド形成という側面におきまして、同氏は重要な役割を果たしております。当該側面におきましても組織的な形成を実現すべく体制強化を図っておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業推進等に影響を与える可能性があります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

前述のとおり、当企業グループはこれまでに類を見ない「モチベーション」をテーマに掲げたコンサルティングファームであり、『モチベーションエンジニアリングによって社会の活性化に貢献する』ことをミッションに、事業を展開しております。

企業を取り巻く様々なステークホルダーの「モチベーション」が経営に与える影響、重要性を社会に問いかけ、その向上による企業変革を生業としている当企業グループ自身が最高の「モチベーションカンパニー」としてモデルケースであり続けることが成長の必須条件であり、これを経営の基本方針として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

事業の収益性、生産性を重視した経営を行うべく、当企業グループにおきましては、「売上高営業利益率」を重要な経営指標として位置づけております。

当企業グループの収益性を図る指標として、かねてより当該指標を強く意識した経営を行っており、具体的には、粗利率の高い商品・サービス(=データベース診断、パッケージ)を中心とした営業展開を図りつつ、内容を吟味の上での計画的・効率的な経費使用を実践しております。その取り組みの結果として、収益性は着実に強化されており、売上高営業利益率は2005年度=11.6%、2006年度=13.5%、2007年度=16.6%と順調な推移を見せております。今後も、様々な施策の実施により当該指標の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記指標の充実を始めとして、より盤石な経営基盤の拡充・企業価値の向上を図るべく、中長期的には以下の3点を当企業グループの重点戦略として掲げてまいります。

第1点目は、「データベースビジネスの強化」です。

収益力の高い当該商品の販売、およびラインナップを強化することで、さらなる収益力の強化と高い参入障壁の構築を図ってまいります。

第2点目は、「ブランドマネジメント事業の伸張」です。

当連結会計年度より新規事業として展開を開始したブランドマネジメント事業において、パッケージを中心とした新たな商品・サービスのラインナップ充実、さらには他事業とのシナジーを生み出すことで、確固たる収益基盤の確立を図ってまいります。

第3点目は、「積極的な拠点展開」です。

現在、当企業グループにおいて、4事業全てのサービス提供基盤が整備されているのは関東地区に限られており、関西地区には2事業(モチベーションマネジメント/エン트리ーマネジメント)、名古屋地区には1事業(モチベーションマネジメント)という状況であります。今後は、関西・東海地区へ積極的に進出し、商圏を拡大することで、顧客基盤の拡充を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

事業の拡大スピード、様々なステークホルダーの皆様からの期待が一層高まる中、以下の2点を全社課題として捉え、その対処に向けて積極的に取り組みたいと考えています。

第1点目は、「新規入社者の早期戦力化」です。

今後一層の事業拡大にあわせて、新卒・中途の採用をさらに拡大していく予定であります。しかしながら、当企業グループは「モチベーション」を切り口とした経営コンサルティングという他に類を見ない、独自性の極めて高い事業を展開しております関係上、いわゆる「経験者」が外部の人材市場には存在しません。そのため、新規入社者の早期戦力化は大きな課題と捉えております。

第2点目は、「ミドルマネジメント層の強化」です。

組織の拡大に伴って、社員を束ね、会社の方向性を示す役割を担うミドルマネジメント層の役割は、今後さらに重要度を増してまいります。そのパフォーマンス如何で社員のモチベーション、ひいては業績を左右するほどであると認識しており、その育成・拡充が大きな課題であると捉えております。

これら2点の「人的資源」に関する課題に対応するため、当企業グループ内にてLMアカデミーと称する育成プログラムを構築しておりますが、さらなる改良を推し進め、より効果的・効率的な育成体系へと昇華させることで、その解決に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度における、経営上の重要な契約は次のとおりであります。

1) 業務委託契約

契約会社名	当 社
契約先の名称	株式会社リクルート
契約内容	エントリーマネジメント事業領域における、業務委託契約
契約期間	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

2) 事業譲渡契約(営業の譲受)

契約会社名	当 社
契約先の名称	株式会社オーディーエス
譲受事業	マーケティング・コンサルティング事業(MRC事業) 「ODS LifeStyle Indicator」と称する消費者のライフスタイルに関わるデータ・ベースを活用したマーケティングコンサル事業 コーポレート・コミュニケーション事業(CCD事業) 企業向けアニュアルレポート、IR資料の企画・制作事業
契約締結日	平成18年12月26日
本事業の譲受日	平成19年1月1日

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,232,894		1,668,877		435,982	
2. 受取手形及び売掛金		1,295,599		1,543,472		247,872	
3. たな卸資産		55,052		81,303		26,251	
4. 前払費用		62,093		82,985		20,892	
5. 繰延税金資産		76,219		83,505		7,285	
6. その他		40,296		20,772		19,524	
貸倒引当金		2,358		2,521		162	
流動資産合計		2,759,797	75.2	3,478,395	69.4	718,598	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		242,990		259,117		16,126	
減価償却累計額		93,961	149,029	109,347	149,770	15,386	
(2) 工具器具備品		255,130		275,624		20,494	
減価償却累計額		119,683	135,446	161,630	113,994	41,947	
(3) その他		18,372		18,372			
減価償却累計額		488	17,883	6,193	12,178	5,704	
有形固定資産合計		302,360	8.2	275,943	5.5	26,416	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		20,692		520,093		499,401	
(2) ソフトウェア		152,099		174,318		22,218	
(3) その他		4,895		4,475		419	
無形固定資産合計		177,687	4.8	698,888	13.9	521,200	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		23,753		17,521		6,232	
(2) 敷金保証金		359,189		481,258		122,068	
(3) 繰延税金資産		10,277		21,268		10,990	
(4) その他		34,461		40,258		5,797	
投資その他の資産合計		427,681	11.8	560,306	11.2	132,624	
固定資産合計		907,729	24.8	1,535,137	30.6	627,408	
資産合計		3,667,526	100.0	5,013,533	100.0	1,346,006	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		343,654		323,089		20,565	
2. 一年以内返済予定の 長期借入金		385,170		225,000		160,170	
3. 未払金		233,077		312,519		79,441	
4. 未払費用		3,799		862		2,936	
5. 未払法人税等		209,806		439,100		229,294	
6. 未払消費税等		35,955		55,444		19,489	
7. 前受金		85,855		90,593		4,737	
8. 賞与引当金		133,846		117,747		16,098	
9. 役員賞与引当金		6,000				6,000	
10. その他		25,719		32,485		6,766	
流動負債合計		1,462,885	39.9	1,596,843	31.9	133,957	
固定負債							
1. 長期借入金		315,000		90,000		225,000	
固定負債合計		315,000	8.6	90,000	1.8	225,000	
負債合計		1,777,885	48.5	1,686,843	33.6	91,042	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		538,000	14.7	979,750	19.5	441,750	
2. 資本剰余金		292,845	8.0	734,595	14.7	441,750	
3. 利益剰余金		1,062,050	28.9	1,613,733	32.2	551,682	
株主資本合計		1,892,895	51.6	3,328,078	66.4	1,435,182	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		3,254	0.1	1,388	0.0	1,866	
評価・換算差額等合計		3,254	0.1	1,388	0.0	1,866	
純資産合計		1,889,641	51.5	3,326,690	66.4	1,437,049	
負債純資産合計		3,667,526	100.0	5,013,533	100.0	1,346,006	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高			6,356,468	100.0		8,184,955	100.0		1,828,487
売上原価			2,370,106	37.3		3,194,042	39.0		823,936
売上総利益			3,986,361	62.7		4,990,912	61.0		1,004,551
販売費及び一般管理費	1		3,127,589	49.2		3,629,649	44.3		502,060
営業利益			858,772	13.5		1,361,263	16.6		502,490
営業外収益									
1. 受取利息		3,216			1,551			1,664	
2. 受取配当金		1,251			284			966	
3. 保険解約益		4,130						4,130	
4. 消費税等還付税額					4,328			4,328	
5. その他		1,463	10,060	0.2	1,525	7,689	0.1	62	2,370
営業外費用									
1. 支払利息		9,407			8,123			1,283	
2. 支払保証料		212						212	
3. 上場関連費用					28,545			28,545	
4. その他		833	10,452	0.2	146	36,815	0.4	686	26,362
経常利益			858,379	13.5		1,332,137	16.3		473,757
特別利益									
1. 投資有価証券売却益		27,699	27,699	0.4				27,699	27,699
特別損失									
1. 固定資産除却損	2	7,972			11,020			3,048	
2. 投資有価証券売却損		55,467						55,467	
3. 投資有価証券評価損			63,439	1.0	9,379	20,399	0.2	9,379	43,039
税金等調整前当期純利益			822,638	12.9		1,311,737	16.0		489,098
法人税、住民税及び 事業税		356,044			587,840			231,796	
法人税等調整額		2,415	358,459	5.6	19,557	568,282	6.9	21,972	209,823
当期純利益			464,179	7.3		743,454	9.1		279,275

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	300,000	84,845	723,045	1,107,890
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	238,000	208,000		446,000
剰余金の配当(注)			125,174	125,174
当期純利益			464,179	464,179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	238,000	208,000	339,004	785,004
平成18年12月31日残高(千円)	538,000	292,845	1,062,050	1,892,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,261	1,261	1,106,629
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			446,000
剰余金の配当(注)			125,174
当期純利益			464,179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	1,992	1,992	1,992
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,992	1,992	783,011
平成18年12月31日残高(千円)	3,254	3,254	1,889,641

(注) 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成18年3月27日の定時株主総会決議によるもの 74,560千円

平成18年8月8日の取締役会決議によるもの 50,614千円

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	538,000	292,845	1,062,050	1,892,895
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	441,750	441,750		883,500
剰余金の配当(注)			191,772	191,772
当期純利益			743,454	743,454
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	441,750	441,750	551,682	1,435,182
平成19年12月31日残高(千円)	979,750	734,595	1,613,733	3,328,078

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	3,254	3,254	1,889,641
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			883,500
剰余金の配当(注)			191,772
当期純利益			743,454
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	1,866	1,866	1,866
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,866	1,866	1,437,049
平成19年12月31日残高(千円)	1,388	1,388	3,326,690

(注) 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。

平成19年3月28日の定時株主総会決議によるもの	88,704千円
平成19年7月30日の取締役会決議によるもの	82,530千円
平成19年10月30日の取締役会決議によるもの	20,538千円

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		822,638	1,311,737	489,098
減価償却費		93,430	130,750	37,320
のれん償却額		2,933	130,598	127,665
貸倒引当金の増減額(は減少)		883	162	720
賞与引当金の増減額(は減少)		34,946	16,098	51,045
役員賞与引当金の増減額(は減少)		6,000	6,000	12,000
投資有価証券売却益		27,699		27,699
投資有価証券売却損		55,467		55,467
投資有価証券評価損			9,379	9,379
固定資産除却損		7,972	11,020	3,048
保険解約益		4,130		4,130
受取利息及び受取配当金		4,467	1,836	2,630
支払利息		9,407	8,123	1,283
上場関連費用			28,545	28,545
売上債権の増減額(は増加)		100,689	247,872	147,183
たな卸資産の増減額(は増加)		29,136	7,213	21,922
仕入債務の増減額(は減少)		61,963	20,565	41,398
未払金の増減額(は減少)		88,012	4,327	92,340
前受金の増減額(は減少)		31,970	61,072	29,101
未払消費税等の増減額(は減少)		21,930	19,489	41,419
その他		81,483	6,460	75,023
小計		816,494	1,292,787	476,292
利息及び配当金の受取額		4,673	2,154	2,519
利息の支払額		9,102	8,206	895
法人税等の支払額		341,875	348,823	6,947
保険解約による受取額		4,130		4,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		474,320	937,911	463,590

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		124,034	76,225	47,809
無形固定資産の取得による支出		123,715	71,622	52,092
投資有価証券の取得による支出		432,014		432,014
投資有価証券の売却による収入		506,735		506,735
営業譲受けによる支出	3		517,654	517,654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2	59,502		59,502
有価証券の売却による収入		878		878
敷金保証金の差入による支出		53,115	140,455	87,339
敷金保証金の返還による収入		14,236	17,269	3,033
その他		531	5,797	6,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		270,001	794,487	524,485
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		705,000		705,000
短期借入金返済による支出		1,060,100		1,060,100
長期借入れによる収入		600,000		600,000
長期借入金返済による支出		322,760	385,170	62,410
社債の償還による支出		100,000		100,000
株式の発行による収入		446,000	869,500	423,500
配当金の支払額		125,174	191,772	66,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,965	292,558	149,592
現金及び現金同等物の増加額		347,285	435,982	88,697
現金及び現金同等物の期首残高		885,609	1,232,894	347,285
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,232,894	1,668,877	435,982

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社アイジャスト</p> <p>当連結会計年度に買収した(株)アイジャストを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社モチベーションカンパニークラブ、株式会社リンクアンドオプト、株式会社リンクアンドクリエイション及び株式会社リンクスポーツマネジメントは、当連結会計年度において、当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社に該当するものではありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社リンクダイニング 株式会社リンクプレイス 株式会社リンクアソシア</p> <p>なお、株式会社リンクアソシアは平成19年7月3日に株式会社アイジャストから社名変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社に該当するものではありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>□ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 支出時に費用として処理してあります。</p>	<p>イ 株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上してあります。</p> <p>八 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上してあります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用してあります。 これにより販売費及び一般管理費が6,000千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少してあります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末において、負担すべき支給見込額を計上してあります。 なお、当連結会計年度において役員賞与引当金の計上はありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は1,889,641千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,430千円減少しております。 なお、当中間連結会計期間においては従来の方法によるっておりますが、当連結会計年度と同一の方法を採用した場合における当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(企業結合等に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定」として表示しておりましたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。	
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」として表示しておりましたものは、短期間の借入及び返済を反復的に実施している状況を考慮し、当連結会計年度より純額で表示しております。

(追加情報)

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当する事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,147千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">764,831千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,051千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">390,415千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">122,758千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,889千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,082千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,972千円</td> </tr> </table>	役員報酬	121,147千円	従業員給与	764,831千円	賞与引当金繰入額	82,051千円	役員賞与引当金繰入額	6,000千円	地代家賃	390,415千円	広告宣伝費	122,758千円	工具器具備品	6,889千円	ソフトウェア	1,082千円	計	7,972千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">830,408千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,629千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">455,728千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,020千円</td> </tr> </table>	従業員給与	830,408千円	賞与引当金繰入額	69,629千円	地代家賃	455,728千円	工具器具備品	11,020千円
役員報酬	121,147千円																										
従業員給与	764,831千円																										
賞与引当金繰入額	82,051千円																										
役員賞与引当金繰入額	6,000千円																										
地代家賃	390,415千円																										
広告宣伝費	122,758千円																										
工具器具備品	6,889千円																										
ソフトウェア	1,082千円																										
計	7,972千円																										
従業員給与	830,408千円																										
賞与引当金繰入額	69,629千円																										
地代家賃	455,728千円																										
工具器具備品	11,020千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	466,000	164,000	504,000	126,000
合計	466,000	164,000	504,000	126,000

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数の内訳は次のとおりであります。

新株引受権の行使による増加	60,000株
第三者割当増資による増加	104,000株

2. 普通株式の発行済株式総数の減少株式数の内訳は次のとおりであります。

株式併合(平成18年12月20日臨時株主総会決議、平成18年12月28日付で5株を1株に株式併合)

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出 会社	第2回 新株引受権	普通株式	60,000		60,000		

(注) 第2回新株引受権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月27日 定時株主総会	普通株式	74,560千円	160円	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月8日 取締役会	普通株式	50,614千円	84円	平成18年6月30日	平成18年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,704千円	704円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	126,000	9,500		135,500
合計	126,000	9,500		135,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加株式数の内訳は次のとおりであります。

ブックビルディング方式による有償一般募集による増加	8,000株
オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資による増加	1,500株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	88,704千円	704円	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年7月30日 取締役会	普通株式	82,530千円	655円	平成19年6月30日	平成19年9月25日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	20,538千円	163円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下につきましては、平成20年2月9日に開催された取締役会にて決議されております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	128,318千円	947円	平成19年12月31日	平成20年3月24日

(注) 当社は会社法第459条1項4号の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,232,894千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,894千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,232,894千円	現金及び現金同等物	1,232,894千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,668,877千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668,877千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,668,877千円	現金及び現金同等物	1,668,877千円																
現金及び預金	1,232,894千円																								
現金及び現金同等物	1,232,894千円																								
現金及び預金	1,668,877千円																								
現金及び現金同等物	1,668,877千円																								
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに株式会社アイジャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">142,507千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,474千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">22,991千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,973千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40,497千円</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">59,502千円</td> </tr> </table>	流動資産	142,507千円	固定資産	23,474千円	のれん	22,991千円	流動負債	88,973千円	新規連結子会社株式の取得価額	100,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	40,497千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	59,502千円	<p>2</p> <p>3 営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内容</p> <p>株式会社オーディーエスからのマーケティング・コンサルティング事業及びコーポレート・コミュニケーション事業の営業譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びに営業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,465千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">630,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">65,810千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受に係る未払金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">517,654千円</td> </tr> </table>	流動資産	33,465千円	のれん	630,000千円	流動負債	65,810千円	営業譲受に係る未払金	80,000千円	営業譲受による支出	517,654千円
流動資産	142,507千円																								
固定資産	23,474千円																								
のれん	22,991千円																								
流動負債	88,973千円																								
新規連結子会社株式の取得価額	100,000千円																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	40,497千円																								
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	59,502千円																								
流動資産	33,465千円																								
のれん	630,000千円																								
流動負債	65,810千円																								
営業譲受に係る未払金	80,000千円																								
営業譲受による支出	517,654千円																								

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる企業変革コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は「モチベーションエンジニアリングによる企業変革コンサルティング事業」であり、単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額												
工具器具備品	30,306	14,298	16,007	工具器具備品	16,555	6,936	9,618												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,224千円</td> </tr> </table>				1年内	10,153千円	1年超	6,070千円	計	16,224千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,793千円</td> </tr> </table>				1年内	5,338千円	1年超	4,455千円	計	9,793千円
1年内	10,153千円																		
1年超	6,070千円																		
計	16,224千円																		
1年内	5,338千円																		
1年超	4,455千円																		
計	9,793千円																		
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,777千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>447千円</td> </tr> </table>				支払リース料	9,118千円	減価償却費相当額	8,777千円	支払利息相当額	447千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,548千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>492千円</td> </tr> </table>				支払リース料	12,066千円	減価償却費相当額	11,548千円	支払利息相当額	492千円
支払リース料	9,118千円																		
減価償却費相当額	8,777千円																		
支払利息相当額	447千円																		
支払リース料	12,066千円																		
減価償却費相当額	11,548千円																		
支払利息相当額	492千円																		
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>利息相当額の算定方法 同左</p>															
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>															
2. オペレーティング・リース取引(借手側)				2. オペレーティング・リース取引(借手側)															
<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,215千円</td> </tr> </table>				1年内	4,020千円	1年超	194千円	計	4,215千円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208千円</td> </tr> </table>				1年内	208千円	1年超	-千円	計	208千円
1年内	4,020千円																		
1年超	194千円																		
計	4,215千円																		
1年内	208千円																		
1年超	-千円																		
計	208千円																		

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	リンクアンドモチベーション従業員持株会	東京都中央区	-	従業員持株会	(被所有)直接15.0	-	-	第三者割当	77,800(注3)	-	-

- (注) 1. 取引金額は、消費税等抜の金額で、期末残高は消費税等込の金額で表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。
 3. 第三者割当増資については、1株当り発行価額4,000円、普通株式19,450株によるものであります。
 4. 第三者割当増資の発行価格は、ディスカウントキャッシュ・フロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案し、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	小笹芳央	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接44.4	-	-	新株引受権の権利行使	20,000(注3)	-	-
								新株引受権の権利行使	10,000(注4)	-	-
								第三者割当	208,000(注5)	-	-
役員及びその近親者	富永兼司	-	-	当社監査役	(被所有)直接0.3	-	-	関係会社株式の取得	5,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社オザサ	東京都中央区	3,000	不動産等財産の管理	(被所有)直接19.0	兼任1名	-	第三者割当	80,000(注6)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社オンテックス	大阪府大阪市住吉区	238,400	外装・内装工事	-	-	営業取引	当社商品の販売	360	売掛金	31

- (注) 1. 取引金額は、消費税等抜の金額で、期末残高は消費税等込の金額で表示しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。
 尚、富永兼司氏からの関係会社株式取得につきましては、外部機関による株価算定の上、公正な価格での取引を実施しております。
 3. 平成12年11月29日発行の第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものであります。なお、株式数は40,000株であり、行使価額は20,000,000円であります。

4. 平成12年11月29日発行の第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使によるものであります。なお、株式数は20,000株であり、行使価額は10,000,000円であります。
5. 小笹芳央との取引における第三者割当増資については、1株当たり発行価額4,000円、普通株式52,000株によるものであります。
6. 有限会社オザサとの取引における第三者割当増資については、1株当たり発行価額4,000円、普通株式20,000株によるものであります。
7. 第三者割当増資の発行価格は、ディスカウントキャッシュ・フロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案し、決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社オザサ	東京都中央区	3,000	不動産等財産の管理	(被所有)直接19.0	兼任1名	営業取引	当社商品の販売	30,833	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社オンテックス	大阪府大阪市住吉区	238,400	外装・内装工事	-	-	営業取引	当社商品の販売	2,560	売掛金	31

(注) 1. 取引金額は、消費税等抜の金額で、期末残高は消費税等込の金額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,594千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,404千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,748千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,233千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,959千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,636千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,794千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,550千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">104,915千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18,012千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">86,902千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">86,498千円</td></tr> </table>	未払事業税	19,594千円	未払費用	1,404千円	賞与引当金	54,748千円	その他有価証券評価差額金	2,233千円	固定資産未実現利益	3,959千円	減損損失	13,636千円	繰越欠損金	2,794千円	その他	6,550千円	繰延税金資産小計	104,915千円	評価性引当額	18,012千円	繰延税金資産合計	86,902千円	特別償却準備金	406千円	繰延税金負債合計	406千円	繰延税金資産の純額	86,498千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,838千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却額認容</td><td style="text-align: right;">10,350千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,951千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,982千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,776千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,679千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">127,021千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">104,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">104,773千円</td></tr> </table>	未払事業税	33,838千円	ソフトウェア償却額認容	10,350千円	賞与引当金	47,951千円	固定資産未実現利益	6,982千円	減損損失	11,776千円	繰越欠損金	9,679千円	その他	6,442千円	繰延税金資産小計	127,021千円	評価性引当額	22,247千円	繰延税金資産合計	104,773千円	繰延税金資産の純額	104,773千円
未払事業税	19,594千円																																																		
未払費用	1,404千円																																																		
賞与引当金	54,748千円																																																		
その他有価証券評価差額金	2,233千円																																																		
固定資産未実現利益	3,959千円																																																		
減損損失	13,636千円																																																		
繰越欠損金	2,794千円																																																		
その他	6,550千円																																																		
繰延税金資産小計	104,915千円																																																		
評価性引当額	18,012千円																																																		
繰延税金資産合計	86,902千円																																																		
特別償却準備金	406千円																																																		
繰延税金負債合計	406千円																																																		
繰延税金資産の純額	86,498千円																																																		
未払事業税	33,838千円																																																		
ソフトウェア償却額認容	10,350千円																																																		
賞与引当金	47,951千円																																																		
固定資産未実現利益	6,982千円																																																		
減損損失	11,776千円																																																		
繰越欠損金	9,679千円																																																		
その他	6,442千円																																																		
繰延税金資産小計	127,021千円																																																		
評価性引当額	22,247千円																																																		
繰延税金資産合計	104,773千円																																																		
繰延税金資産の純額	104,773千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	同族会社の留保金額に対する税額	1.3%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額増減	0.2%	その他	0.4%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する課税</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	0.5%	同族会社の留保金額に対する課税	0.3%	その他	0.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.3%																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																		
同族会社の留保金額に対する税額	1.3%																																																		
住民税均等割等	0.2%																																																		
評価性引当額増減	0.2%																																																		
その他	0.4%																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																		
住民税均等割等	0.5%																																																		
同族会社の留保金額に対する課税	0.3%																																																		
その他	0.2%																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	10,069	10,072	3
小計	10,069	10,072	3
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	19,172	13,681	5,491
(2) 債券			
(3) その他			
小計	19,172	13,681	5,491
合計	29,241	23,753	5,488

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
506,735	27,699	55,467

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	19,172	7,488	11,684
(2) 債券			
(3) その他	10,069	10,033	36
小計	29,241	17,521	11,720
合計	29,241	17,521	11,720

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,379千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における利率変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的により、金利スワップ取引を行っております。また、資金運用の一環として、組込デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 将来の金利市場における支払キャッシュ・フローの市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。組込デリバティブ取引は、当社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものでありますが、デリバティブ組込型債券を購入する場合は、社内ですべて協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、当社は信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。組込デリバティブ取引は、債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、所定の手続きに従ってコーポレートデザイン室において取引内容の確認を行い、コーポレートデザイン室長が決裁を行っております。さらにコーポレートデザイン室長は、月毎の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 借入金の将来の金利市場における利率変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的により、金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 将来の金利市場における支払キャッシュ・フローの市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。また、当社は信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引相手が倒産等によって契約不履行となるいわゆる信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日)

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

組込デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は平成18年12月21日開催の取締役会において、株式会社オーディーエスから下記の通り営業を譲受ける決議をし、平成18年12月26日付で事業譲渡契約を締結、平成19年1月1日に譲受けております。

1. 譲受事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 譲受事業の内容

株式会社オーディーエスのマーケティング・コンサルティング事業(以下、MRC事業)及び
コーポレート・コミュニケーション事業(以下、CCD事業)

(2) 企業結合を行った主な理由

ブランドマネジメント事業をさらに強化し、企業価値向上を図るべく、株式会社オーディーエスよりMRC事業及びCCD事業に関する営業を譲受けることを決議いたしました。

(3) 企業結合の日

平成19年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

営業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている譲受事業の業績の期間

自平成19年1月1日 至平成19年12月31日

3. 譲受事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	597,654千円
-------	----	-----------

取得金額	597,654千円
------	-----------

(注) 取得の対価につきましては、平成20年1月の支払額80,000千円を含みます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん の金額 630,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 33,465千円

のれん 630,000千円

資産合計 663,465千円

(2) 負債の額

流動負債 65,810千円

負債合計 65,810千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	14,997円15銭	24,551円21銭
1株当たり当期純利益金額	4,102円76銭	5,882円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成18年12月28日付で、株式5株を1株とする株式併合を行っておりますが、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 11,873円70銭</p> <p>1株当たり当期純利益額 3,377円83銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	464,179	743,454
普通株式に係る当期純利益(千円)	464,179	743,454
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	113,138	126,379

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>(営業の譲受)</p> <p>当社は平成18年12月21日開催の取締役会において、株式会社オーディーエスのマーケティング・コンサルティング事業(以下、MRC事業)及びコーポレート・コミュニケーション事業(以下、CCD事業)に関する営業を譲受ける決議をし、平成18年12月26日付で事業譲渡契約を締結、平成19年1月1日に譲受けております。</p> <p>なお、本件契約の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲受の目的</p> <p>当社は2000年創業の「モチベーション」をテーマにしたコンサルティング会社で、創業時に手がけていた組織戦略(モチベーションマネジメント)・採用戦略(エントリーマネジメント)事業から、仕事環境(プレイスマネジメント)、ブランドマネジメント事業へと事業領域を拡大してまいりました。</p> <p>当社はブランドマネジメント事業を更に強化し、企業価値向上を図るべく、株式会社オーディーエスよりMRC事業及びCCD事業に関する営業を譲受けることを決議いたしました。</p> <p>(2) 営業譲受の内容</p> <p>「ODS LifeStyle Indicator」と称するデータ・ベースを活用したMRC事業及び企業向けアニュアルレポート、IR資料の制作受託を中心としたCCD事業。</p> <p>(3) 譲受資産、負債等</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,465千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">33,465千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">65,810千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">65,810千円</td> </tr> </table> <p>(4) 譲渡金額</p> <p>譲受価額は630,000千円であります。ただし、譲渡代金は株式会社オーディーエス及び当社で合意した事業計画が達成できない場合に最大150,000千円減額される可能性があります。</p> <p>(5) その他</p> <p>株式会社オーディーエスの従業員のうち、対象事業に従事する従業員につきましては、本人承諾のもとに営業譲渡日を以って当社への移籍をしております。</p>	流動資産	33,465千円	資産合計	33,465千円	流動負債	65,810千円	負債合計	65,810千円	
流動資産	33,465千円								
資産合計	33,465千円								
流動負債	65,810千円								
負債合計	65,810千円								

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		1,049,815		1,417,543		367,727	
2		26,145		-		26,145	
3	1	1,151,679		1,475,648		323,968	
4		43,611		66,452		22,841	
5		2,094		4,735		2,641	
6		55,597		72,664		17,067	
7		30,000		-		30,000	
8	1	22,215		11,511		10,704	
9		66,585		78,575		11,989	
10		13,564		7,994		5,570	
		2,358		2,521		162	
		2,458,950	69.5	3,132,604	65.0	673,654	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		254,912		264,206		9,293	
		102,540	152,372	116,398	147,808	13,858	
(2)		18,372		18,372		-	
		488	17,883	6,193	12,179	5,704	
(3)		259,308		285,024		25,715	
		125,955	133,352	168,648	116,376	42,692	
		303,608	8.6	276,362	5.7	27,246	
2 無形固定資産							
(1)		0		504,000		504,000	
(2)		152,099		174,318		22,218	
(3)		4,895		4,475		419	
		156,995	4.4	682,794	14.2	525,798	
3 投資その他の資産							
(1)		23,753		17,521		6,232	
(2)		230,000		230,000		-	
(3)		328,435		427,208		98,772	
(4)		3,909		11,302		7,393	
(5)		34,461		40,258		5,797	
		620,559	17.5	726,290	15.1	105,730	
		1,081,163	30.5	1,685,447	35.0	604,283	
		3,540,114	100.0	4,818,051	100.0	1,277,937	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		308,466		249,615		58,851	
2		385,170		225,000		160,170	
3	1	225,435		315,397		89,962	
4		3,451		862		2,588	
5		193,688		412,743		219,054	
6		26,084		39,600		13,516	
7		84,217		90,593		6,375	
8		109,767		103,853		5,913	
9		6,000		-		6,000	
10		21,322		27,718		6,396	
		1,363,604	38.5	1,465,385	30.4	101,781	
流動負債合計							
固定負債							
1		315,000		90,000		225,000	
		315,000	8.9	90,000	1.9	225,000	
		1,678,604	47.4	1,555,385	32.3	123,218	
						負債合計	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		538,000	15.2	979,750	20.3	441,750	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		292,845		734,595		441,750	
資本剰余金合計		292,845	8.3	734,595	15.2	441,750	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,750		3,750			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		337				337	
繰越利益剰余金		1,029,831		1,545,959		516,127	
利益剰余金合計		1,033,919	29.2	1,549,709	32.1	515,789	
株主資本合計		1,864,764	52.7	3,264,054	67.7	1,399,289	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		3,254	0.1	1,388	0.0	1,866	
評価・換算差額等合計		3,254	0.1	1,388	0.0	1,866	
純資産合計		1,861,509	52.6	3,262,665	67.7	1,401,156	
負債純資産合計		3,540,114	100.0	4,818,051	100.0	1,277,937	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高			5,297,944	100.0		6,881,059	100.0		1,583,114
売上原価			1,650,578	31.2		2,239,240	32.5		588,662
売上総利益			3,647,366	68.8		4,641,818	67.5		994,452
販売費及び一般管理費	1		2,829,286	53.4		3,352,035	48.7		522,748
営業利益			818,079	15.4		1,289,783	18.8		471,703
営業外収益									
1 受取利息		382			2,034			1,651	
2 受取配当金		1,251			284			966	
3 有価証券利息		2,813			537			2,276	
4 消費税等還付税額					4,328			4,328	
5 その他		479	4,927	0.1	1,207	8,392	0.1	728	3,465
営業外費用									
1 支払利息		8,984			8,123			860	
2 社債利息		105						105	
3 支払保証料		212						212	
4 上場関連費用					28,545			28,545	
5 その他		252	9,554	0.1	139	36,808	0.5	113	27,253
経常利益			813,453	15.4		1,261,368	18.3		447,914
特別利益									
1 投資有価証券売却益		27,699	27,699	0.5				27,699	27,699
特別損失									
1 固定資産除却損	2	7,972			11,598			3,626	
2 投資有価証券売却損		55,467						55,467	
3 投資有価証券評価損					9,379			9,379	
4 抱合せ株式消滅差損		4,195	67,635	1.3		20,977	0.3	4,195	46,657
税引前当期純利益			773,517	14.6		1,240,390	18.0		466,873
法人税、住民税 及び事業税		339,426			553,492			214,066	
法人税等調整額		1,341	338,085	6.4	20,663	532,828	7.7	19,322	194,743
当期純利益			435,432	8.2		707,561	10.3		272,129

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成17年 12月31日残高(千円)	300,000	84,845	84,845	3,750	1,264	718,646	723,661	1,108,506
事業年度中の変動額								
新株の発行	238,000	208,000	208,000					446,000
剰余金の配当(注)						125,174	125,174	125,174
当期純利益						435,432	435,432	435,432
特別償却準備金の 取崩(前期分)					428	428		
特別償却準備金の 取崩(当期分)					498	498		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)	238,000	208,000	208,000		927	311,185	310,257	756,257
平成18年 12月31日残高(千円)	538,000	292,845	292,845	3,750	337	1,029,831	1,033,919	1,864,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,261	1,261	1,107,244
事業年度中の変動額			
新株の発行			446,000
剰余金の配当(注)			125,174
当期純利益			435,432
特別償却準備金の取崩(前期分)			
特別償却準備金の取崩(当期分)			
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	1,992	1,992	1,992
事業年度中の変動額合計(千円)	1,992	1,992	754,264
平成18年12月31日残高(千円)	3,254	3,254	1,861,509

(注) 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。
 平成18年3月27日の定時株主総会決議によるもの 74,560千円
 平成18年8月8日の取締役会決議によるもの 50,614千円

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年 12月31日残高(千円)	538,000	292,845	292,845	3,750	337	1,029,831	1,033,919	1,864,764
事業年度中の変動額								
新株の発行	441,750	441,750	441,750					883,500
剰余金の配当(注)						191,772	191,772	191,772
当期純利益						707,561	707,561	707,561
特別償却準備金の 取崩					337	337		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額 合計(千円)	441,750	441,750	441,750		337	516,127	515,789	1,399,289
平成19年 12月31日残高(千円)	979,750	734,595	734,595	3,750		1,545,959	1,549,709	3,264,054

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	3,254	3,254	1,861,509
事業年度中の変動額			
新株の発行			883,500
剰余金の配当(注)			191,772
当期純利益			707,561
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	1,866	1,866	1,866
事業年度中の変動額合計(千円)	1,866	1,866	1,401,156
平成19年12月31日残高(千円)	1,388	1,388	3,262,665

(注) 剰余金の配当の内訳は下記のとおりであります。
 平成19年3月28日の定時株主総会決議によるもの 88,704千円
 平成19年7月30日の取締役会決議によるもの 82,530千円
 平成19年10月30日の取締役会決議によるもの 20,538千円

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>□ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 3～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～20年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 繰延資産の処理方法	イ 株式交付費 支出時に費用処理しております。	イ 株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより販売費及び一般管理費が6,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度において役員賞与引当金の計上はありません。</p>
5 リース取引の会計処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(重要な会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は1,861,509千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>減価償却資産の減価償却方法 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,158千円減少しております。 なお、当中間会計期間においては従来の方法によっておりますが、当事業年度と同一の方法を採用した場合における当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(企業結合等に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)												
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,709千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">20,617千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,288千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,709千円	立替金	20,617千円	未払金	18,288千円	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">128,817千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">5,715千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">17,834千円</td> </tr> </table>	売掛金	128,817千円	立替金	5,715千円	未払金	17,834千円
売掛金	2,709千円												
立替金	20,617千円												
未払金	18,288千円												
売掛金	128,817千円												
立替金	5,715千円												
未払金	17,834千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113,550千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">661,551千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">131,187千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,920千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">180,919千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">315,333千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">346,245千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">54,519千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,380千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">106,105千円</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">125,154千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">127,519千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p>	役員報酬	113,550千円	従業員給与	661,551千円	賞与	131,187千円	賞与引当金繰入額	72,920千円	役員賞与引当金繰入額	6,000千円	採用教育費	180,919千円	支払手数料	315,333千円	地代家賃	346,245千円	消耗品費	54,519千円	減価償却費	93,380千円	広告宣伝費	106,105千円	販売費	125,154千円	旅費交通費	127,519千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">179,766千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">738,317千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">128,167千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,596千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">176,331千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">455,971千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">402,089千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p>	役員報酬	179,766千円	従業員給与	738,317千円	賞与	128,167千円	賞与引当金繰入額	57,596千円	採用教育費	176,331千円	支払手数料	455,971千円	地代家賃	402,089千円
役員報酬	113,550千円																																								
従業員給与	661,551千円																																								
賞与	131,187千円																																								
賞与引当金繰入額	72,920千円																																								
役員賞与引当金繰入額	6,000千円																																								
採用教育費	180,919千円																																								
支払手数料	315,333千円																																								
地代家賃	346,245千円																																								
消耗品費	54,519千円																																								
減価償却費	93,380千円																																								
広告宣伝費	106,105千円																																								
販売費	125,154千円																																								
旅費交通費	127,519千円																																								
役員報酬	179,766千円																																								
従業員給与	738,317千円																																								
賞与	128,167千円																																								
賞与引当金繰入額	57,596千円																																								
採用教育費	176,331千円																																								
支払手数料	455,971千円																																								
地代家賃	402,089千円																																								
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,889千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,082千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,972千円</td></tr> </table>	工具器具備品	6,889千円	ソフトウェア	1,082千円	計	7,972千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,598千円</td></tr> </table>	工具器具備品	11,598千円																																
工具器具備品	6,889千円																																								
ソフトウェア	1,082千円																																								
計	7,972千円																																								
工具器具備品	11,598千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額												
工具器具備品	30,306	14,298	16,007	工具器具備品	16,555	6,936	9,618												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,070千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,224千円</td> </tr> </table>				1年内	10,153千円	1年超	6,070千円	計	16,224千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,455千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,793千円</td> </tr> </table>				1年内	5,338千円	1年超	4,455千円	計	9,793千円
1年内	10,153千円																		
1年超	6,070千円																		
計	16,224千円																		
1年内	5,338千円																		
1年超	4,455千円																		
計	9,793千円																		
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,777千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>447千円</td> </tr> </table>				支払リース料	9,118千円	減価償却費相当額	8,777千円	支払利息相当額	447千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,548千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>492千円</td> </tr> </table>				支払リース料	12,066千円	減価償却費相当額	11,548千円	支払利息相当額	492千円
支払リース料	9,118千円																		
減価償却費相当額	8,777千円																		
支払利息相当額	447千円																		
支払リース料	12,066千円																		
減価償却費相当額	11,548千円																		
支払利息相当額	492千円																		
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>利息相当額の算定方法 同左</p>															
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>															
2. オペレーティング・リース取引(借手側)				2. オペレーティング・リース取引(借手側)															
<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,020千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,215千円</td> </tr> </table>				1年内	4,020千円	1年超	194千円	計	4,215千円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208千円</td> </tr> </table>				1年内	208千円	1年超	-千円	計	208千円
1年内	4,020千円																		
1年超	194千円																		
計	4,215千円																		
1年内	208千円																		
1年超	-千円																		
計	208千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,979千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,404千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,675千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,233千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,225千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,017千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,365千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,901千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">70,495千円</td></tr> </table>	未払事業税	16,979千円	未払費用	1,404千円	賞与引当金	44,675千円	その他有価証券評価差額金	2,233千円	未払事業所税	2,225千円	ソフトウェア	2,017千円	その他	1,365千円	繰延税金資産合計	70,901千円	特別償却準備金	406千円	繰延税金負債合計	406千円	繰延税金資産の純額	70,495千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,176千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42,268千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">952千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,641千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,488千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">89,878千円</td></tr> </table>	未払事業税	32,176千円	賞与引当金	42,268千円	その他有価証券評価差額金	952千円	未払事業所税	2,641千円	ソフトウェア	10,350千円	その他	1,488千円	繰延税金資産合計	89,878千円	繰延税金資産の純額	89,878千円
未払事業税	16,979千円																																						
未払費用	1,404千円																																						
賞与引当金	44,675千円																																						
その他有価証券評価差額金	2,233千円																																						
未払事業所税	2,225千円																																						
ソフトウェア	2,017千円																																						
その他	1,365千円																																						
繰延税金資産合計	70,901千円																																						
特別償却準備金	406千円																																						
繰延税金負債合計	406千円																																						
繰延税金資産の純額	70,495千円																																						
未払事業税	32,176千円																																						
賞与引当金	42,268千円																																						
その他有価証券評価差額金	952千円																																						
未払事業所税	2,641千円																																						
ソフトウェア	10,350千円																																						
その他	1,488千円																																						
繰延税金資産合計	89,878千円																																						
繰延税金資産の純額	89,878千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	役員賞与引当金繰入	0.3%	同族会社の留保金額に対する税額	1.1%	住民税等均等割等	0.2%	その他	0.3%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	同族会社の留保金額に対する税額	0.2%	住民税等均等割等	0.5%	その他	0.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.0%								
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																						
役員賞与引当金繰入	0.3%																																						
同族会社の留保金額に対する税額	1.1%																																						
住民税等均等割等	0.2%																																						
その他	0.3%																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	43.7%																																						
法定実効税率	40.7%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																						
同族会社の留保金額に対する税額	0.2%																																						
住民税等均等割等	0.5%																																						
その他	0.0%																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	43.0%																																						

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同様であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	14,773円88銭	24,078円71銭
1株当たり当期純利益金額	3,848円67銭	5,598円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は平成18年12月28日付で、株式5株を1株とする株式併合を行っておりますが、当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり 純資産額 11,880円30銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 2,716円50銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	435,432	707,561
普通株式に係る当期純利益(千円)	435,432	707,561
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	113,138	126,379

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>(営業の譲受)</p> <p>当社は平成18年12月21日開催の取締役会において、株式会社オーディーエスのマーケティング・コンサルティング事業(以下、MRC事業)及びコーポレート・コミュニケーション事業(以下、CCD事業)に関する営業を譲受ける決議をし、平成18年12月26日付で事業譲渡契約を締結、平成19年1月1日に譲受けております。</p> <p>なお、本件契約の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲受の目的</p> <p>当社は2000年創業の「モチベーション」をテーマにしたコンサルティング会社で、創業時に手がけていた組織戦略(モチベーションマネジメント)・採用戦略(エントリーマネジメント)事業から、仕事環境(プレイスマネジメント)、ブランドマネジメント事業へと事業領域を拡大してまいりました。</p> <p>当社はブランドマネジメント事業を更に強化し、企業価値向上を図るべく、株式会社オーディーエスよりMRC事業及びCCD事業に関する営業を譲受けることを決議いたしました。</p> <p>(2) 営業譲受の内容</p> <p>「ODS LifeStyle Indicator」と称するデータ・ベースを活用したMRC事業及び企業向けアニュアルレポート、IR資料の制作受託を中心としたCCD事業。</p> <p>(3) 譲受資産、負債等</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,465千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">33,465千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">65,810千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">65,810千円</td> </tr> </table> <p>(4) 譲渡金額</p> <p>譲受価額は630,000千円であります。ただし、譲渡代金は株式会社オーディーエス及び当社で合意した事業計画が達成できない場合に最大150,000千円減額される可能性があります。</p> <p>(5) その他</p> <p>株式会社オーディーエスの従業員のうち、対象事業に従事する従業員につきましては、本人承諾のもとに営業譲渡日を以って当社への移籍をしております。</p>	流動資産	33,465千円	資産合計	33,465千円	流動負債	65,810千円	負債合計	65,810千円	
流動資産	33,465千円								
資産合計	33,465千円								
流動負債	65,810千円								
負債合計	65,810千円								

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。